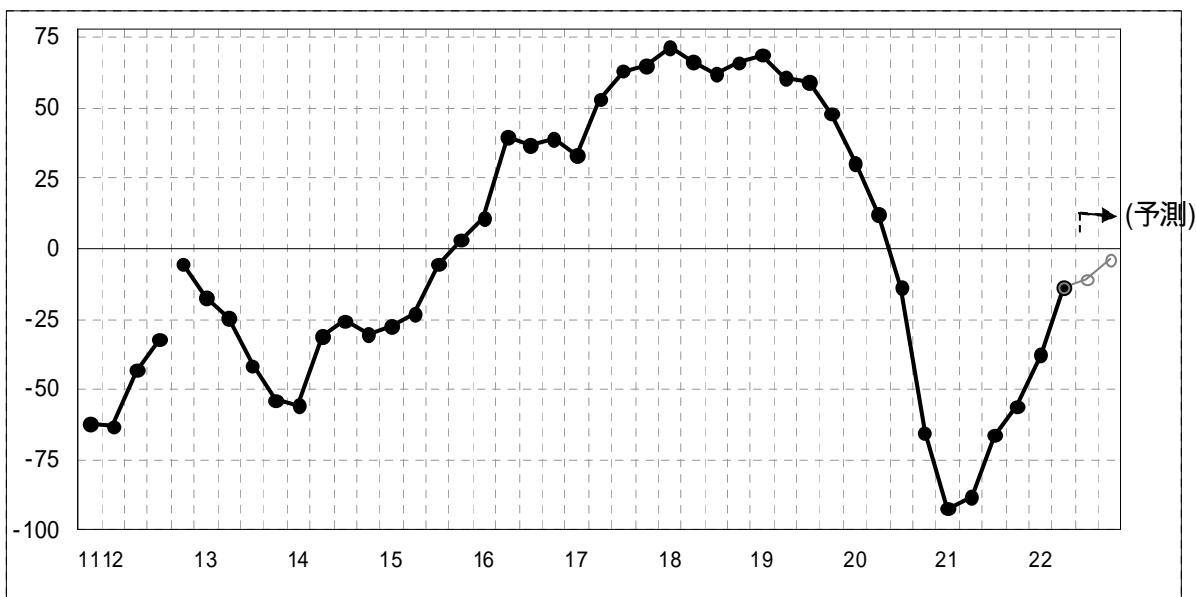


「中部地域の景況感の現状(4～6月期)と見通し(10～12月期まで)」

〔今回のポイント〕

中部地域の景況判断



4～6月期の中部地域の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、5期連続での改善(前期比23.5ポイント改善して 14.0)となった。テンポも鈍化することなく、着実に持ち直しの動きを続けている。

分野別に見ると、業績判断や設備投資計画判断は比較的良い改善ぶりを示している。一方で、機械設備水準判断(製造業)や雇用判断は、過剰感の強い状況が続いており、緩やかな改善にとどまっている。

先行きについては、持ち直しのテンポが鈍り、年内は水面下での推移にとどまると見込まれている。

欧州経済の先行きへの不安が急増した他、円高や、中国経済の先行きなどを不安視する企業が多くなっている。さらに、政治情勢の不安定化への懸念も強いものがある。

〔調査の概要〕

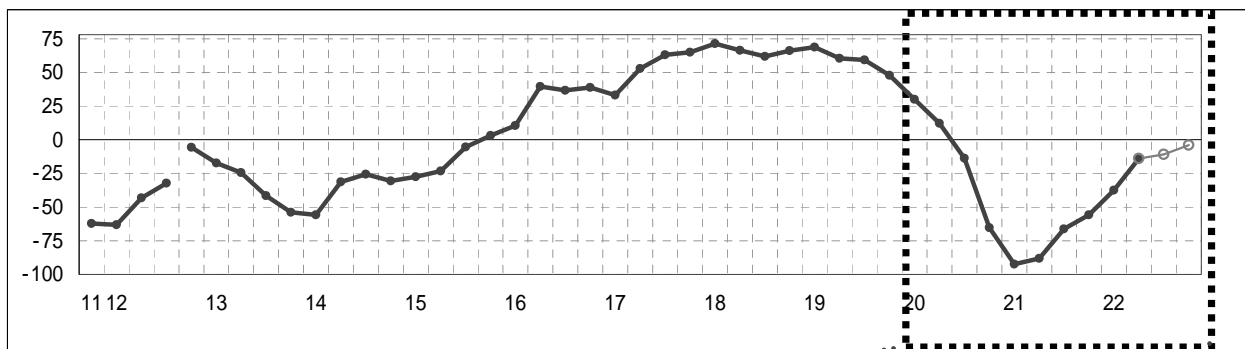
調査時期：平成22年5月21日～6月10日

回答：287社(回答率42.2%)

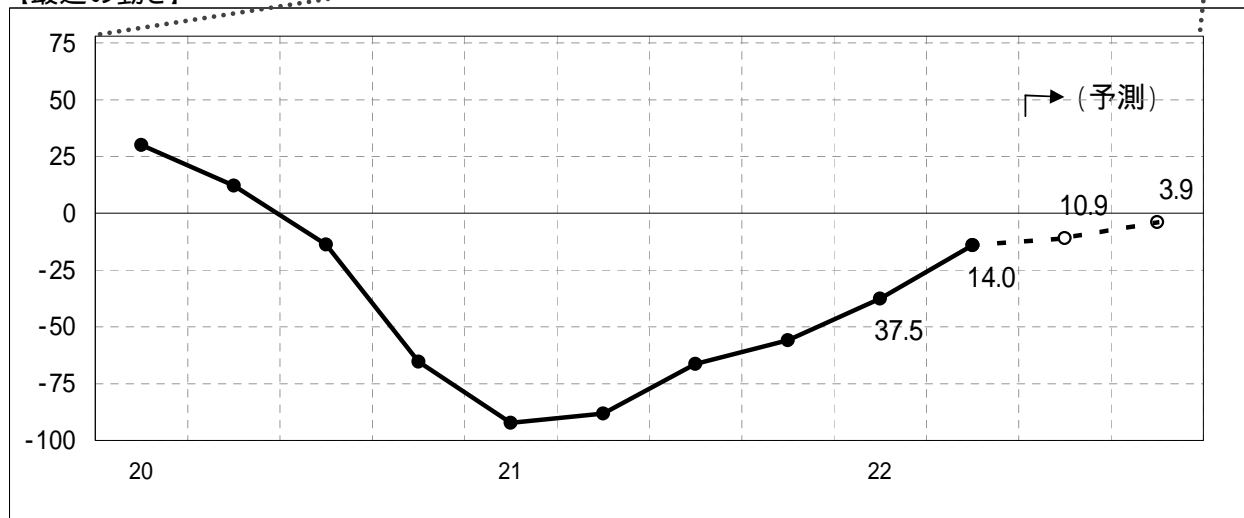
対象：法人会員680社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)

(1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し : 「良い」 - 「悪い」)



【最近の動き】



[現状] 景況感は、5期連続での改善(前期比23.5ポイント改善して 14.0)となった。テンポが早まっており、着実に持ち直しの動きを続けている。

[今後] 先行きについては、持ち直しのテンポが鈍り、年内は水面下での推移にとどまると見込まれている。

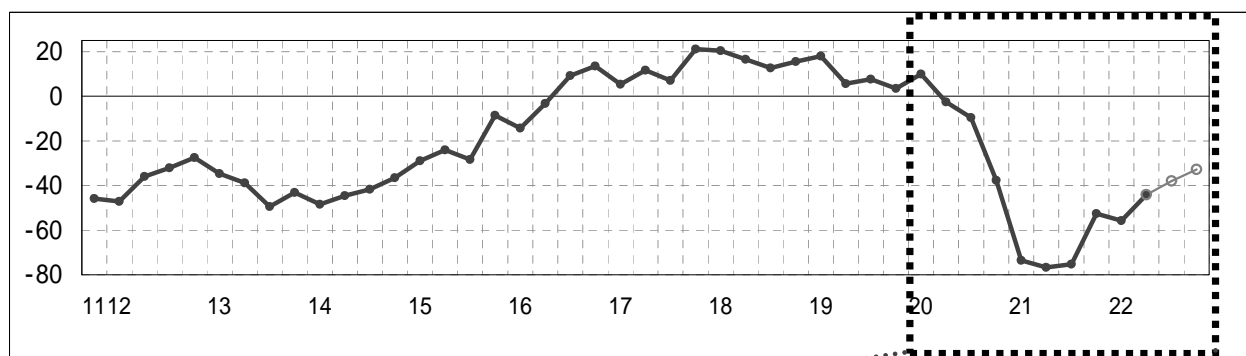
【景況判断(D.I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I. (良い-悪い)
[3月]	38.9%	59.7%	1.4%	37.5
[今回]	18.5%	76.9%	4.5%	14.0

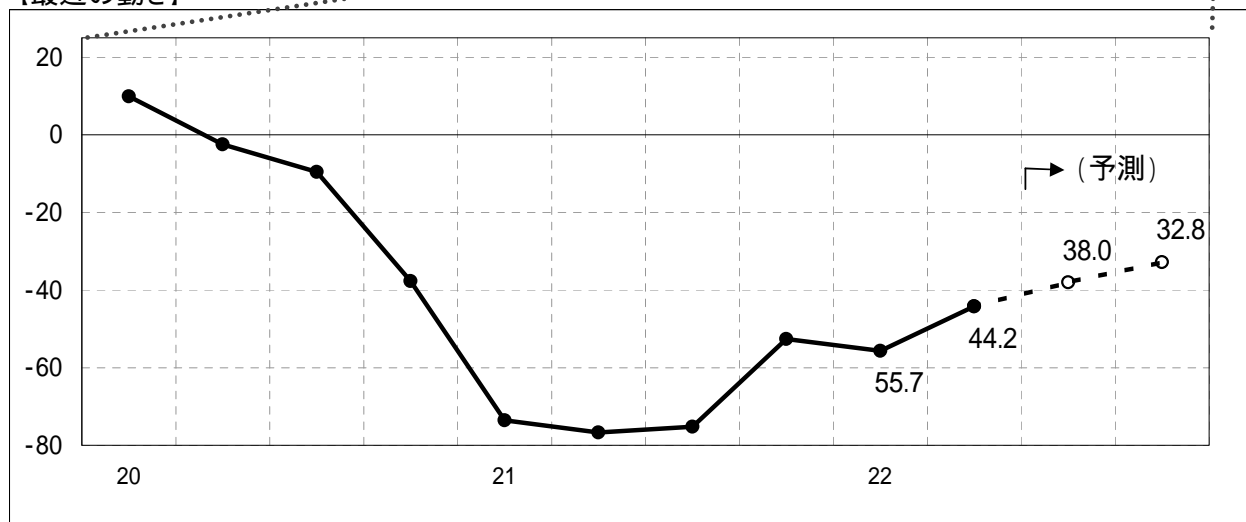
23.5p

(2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



【最近の動き】



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、2期ぶりの改善(前期比11.5ポイント改善して 44.2)となった。しかしながら、過去の最低水準(平成13年第4半期 49.5)と同程度での推移であり、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期、来々期にかけて、改善が見込まれるもののテンポは緩やかで、過剰感の解消には時間を要するものと見られている。

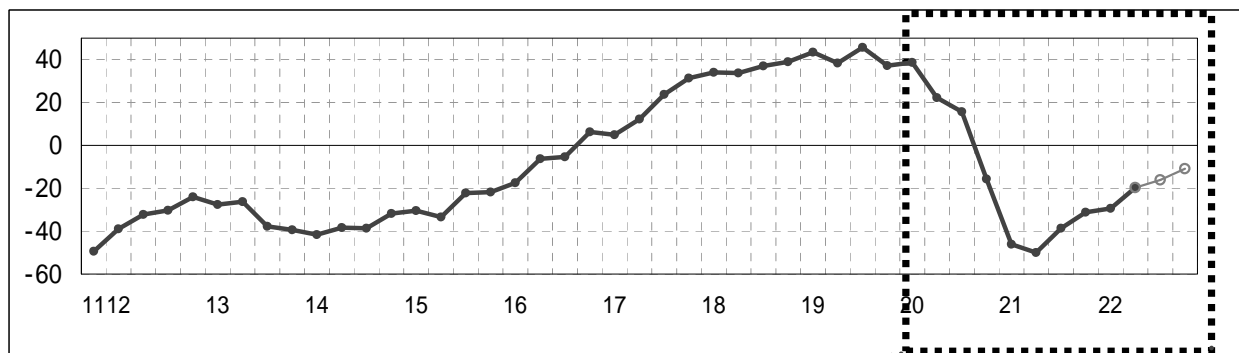
【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[3月]	56.6%	42.5%	0.9%	55.7
[今回]	45.1%	54.0%	0.9%	44.2

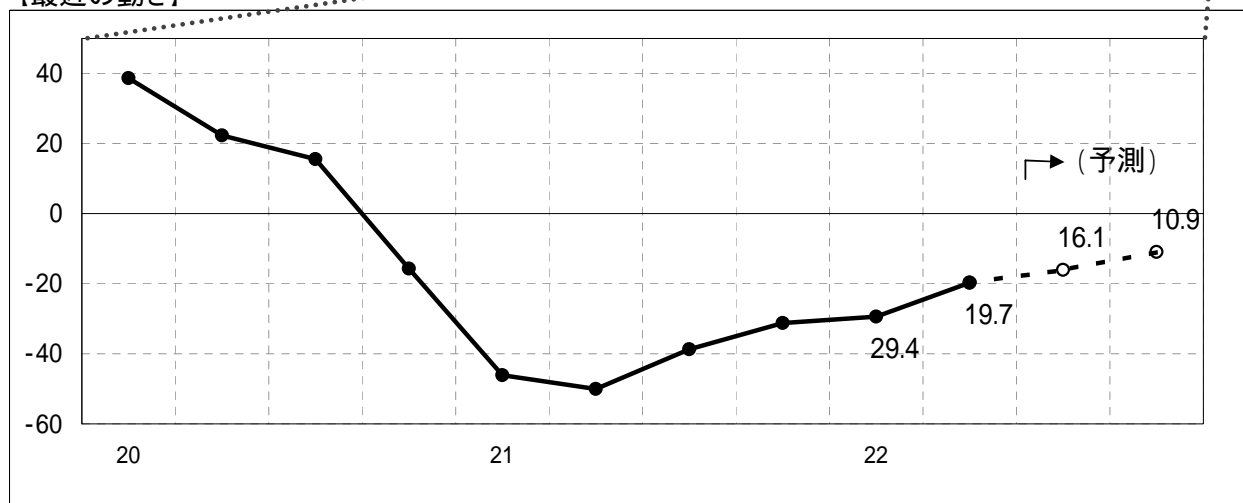
「適正」とする企業が依然として半数程度にとどまっている。

(3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



【最近の動き】



[現状] 雇用判断は、4期続けての改善(前期比9.7ポイント改善して 19.7)となった。改善のテンポも若干早まった。

[今後] 先行きについては、来期、来々期にかけて緩やかな改善を続けるものの、過剰感の残る状況が続くものと見られている。

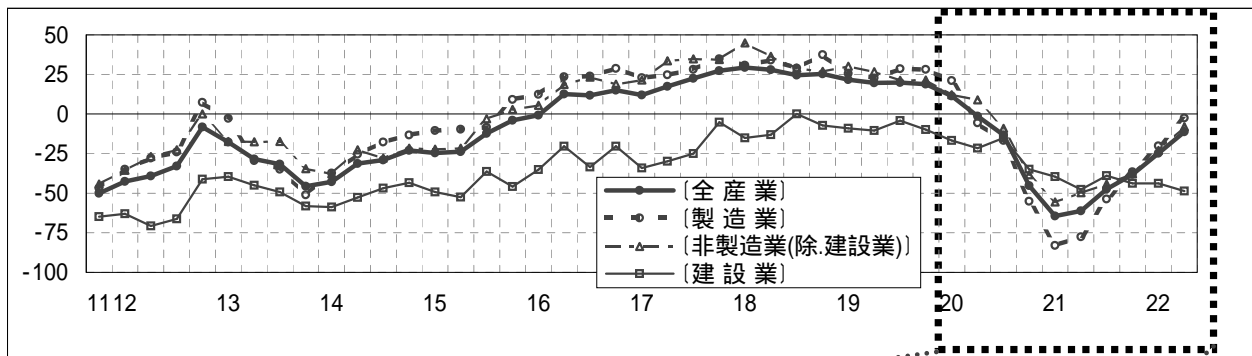
【雇用判断(D.I.)の内訳】

[3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	9.7p
	35.3%	58.7%	5.9%	29.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	24.4%	71.0%	4.7%	19.7	

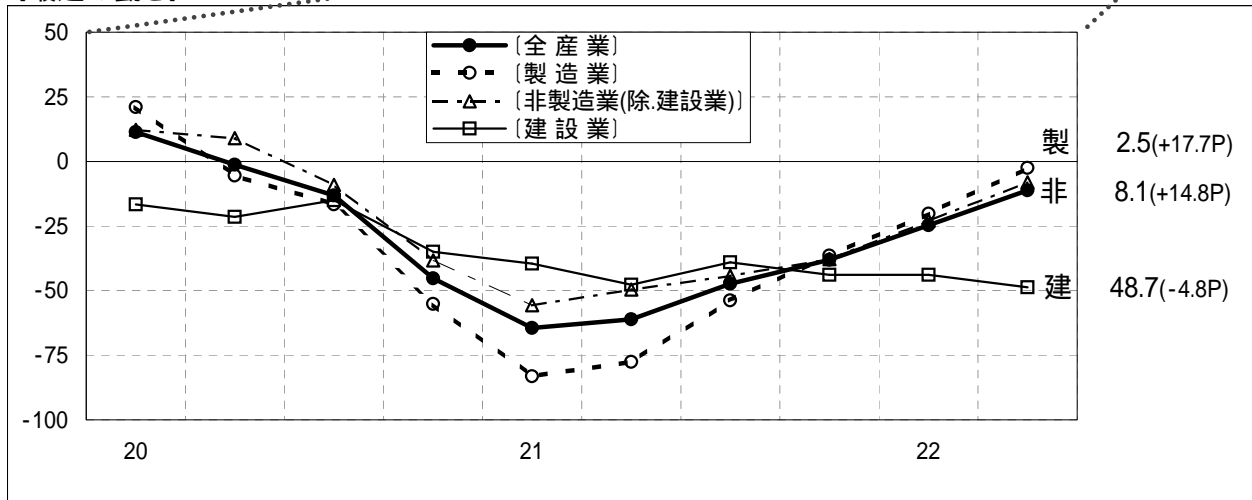
「適正」とする企業が7割に達したが、「過剰」とする企業も4分の1近くで推移している。

(4)業種別・業績判断

(現況判断:「良い」-「悪い」)



【最近の動き】



製造業、非製造業(除、建設業)は、21年1~3月期を底にして、改善の動きが続いている。しかしながら、建設業については、悪化傾向に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。

【業績判断(D.I.)の内訳】

[3月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I. (不足・過剰)
	32.3%	60.1%	7.6%	24.7

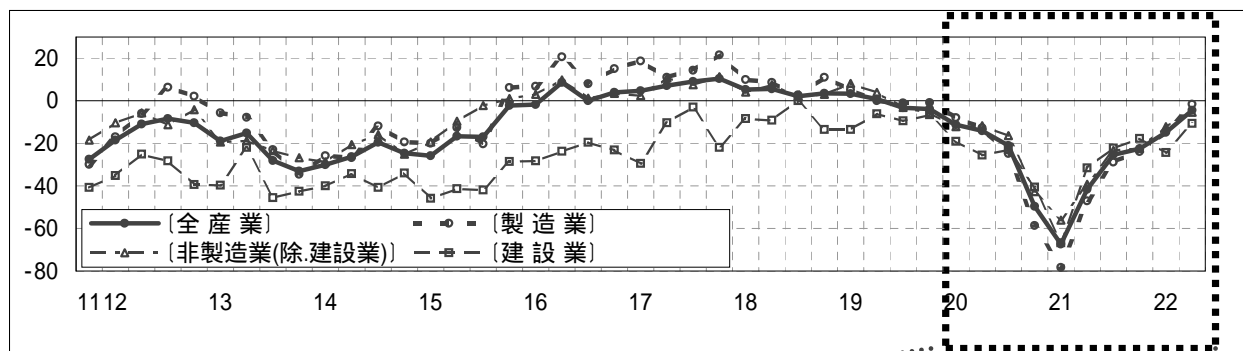
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I. (不足・過剰)
	19.7%	71.8%	8.5%	11.2

13.5p

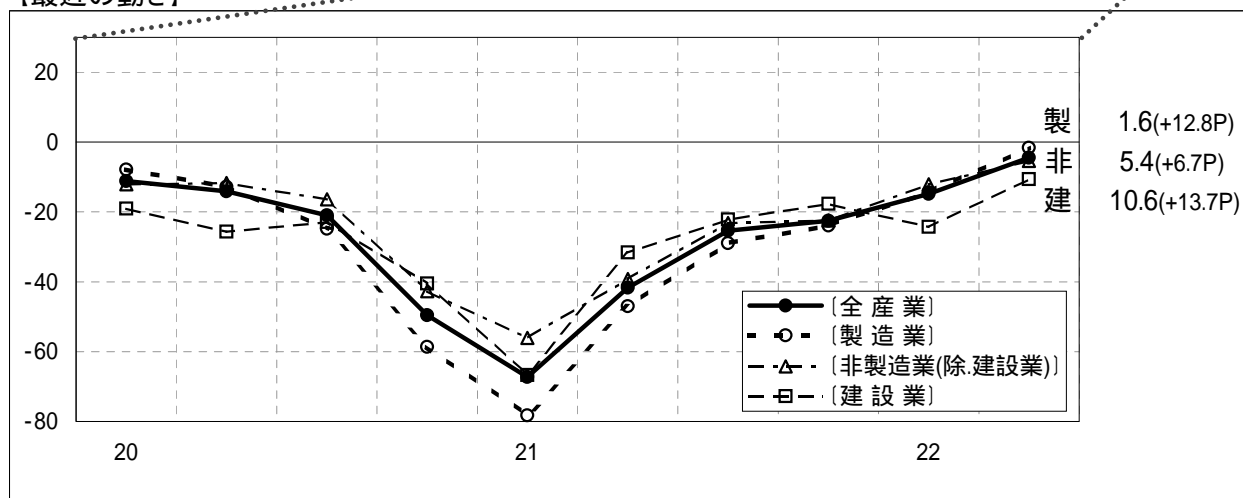
「悪い」とする企業が約3割から約2割に減少したものの、「良い」とする企業は1割に満たない状況が続いている。

(5)業種別・設備投資計画判断

(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)



【最近の動き】



設備投資計画判断については、製造業、非製造業、建設業ともに、「縮小・繰り延べ」の動きに歯止めがかかりつつある。

【設備投資計画判断(D.I.)の内訳】

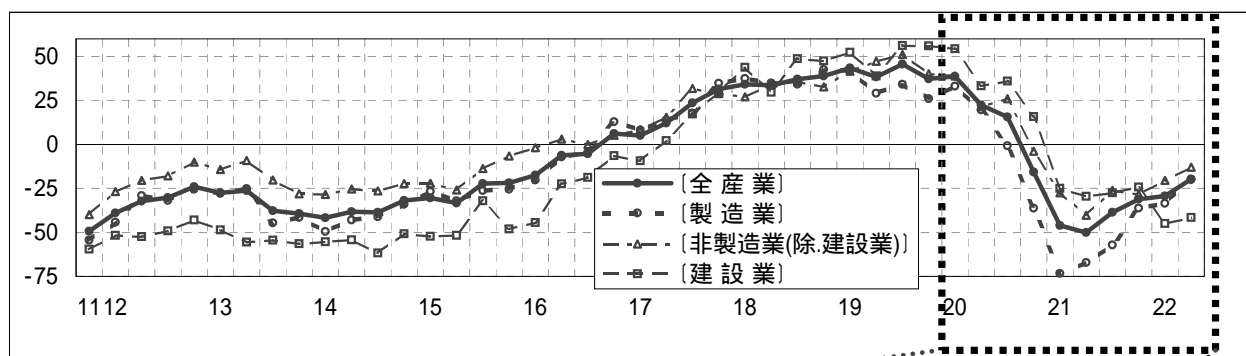
[3月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I. (不足-過剰)
	18.1%	78.6%	3.3%	14.8
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I. (不足-過剰)
	9.7%	85.1%	5.2%	4.5

10.3p

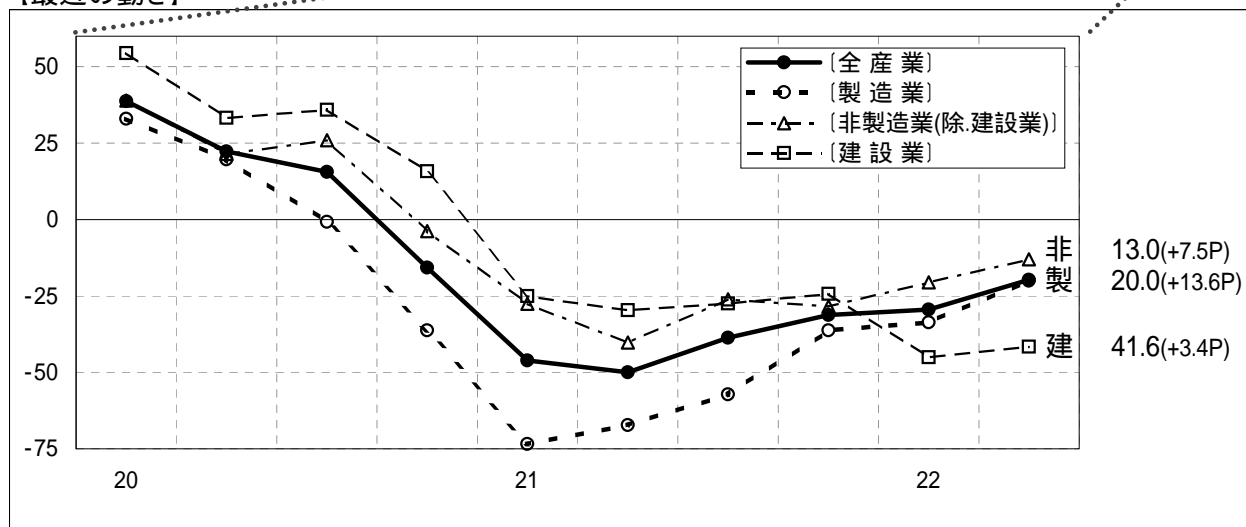
「積増し」とする企業は1割に満たない状況が続いている。

(6)業種別・雇用判断

(現況判断:「不足」-「过剩」)



【最近の動き】



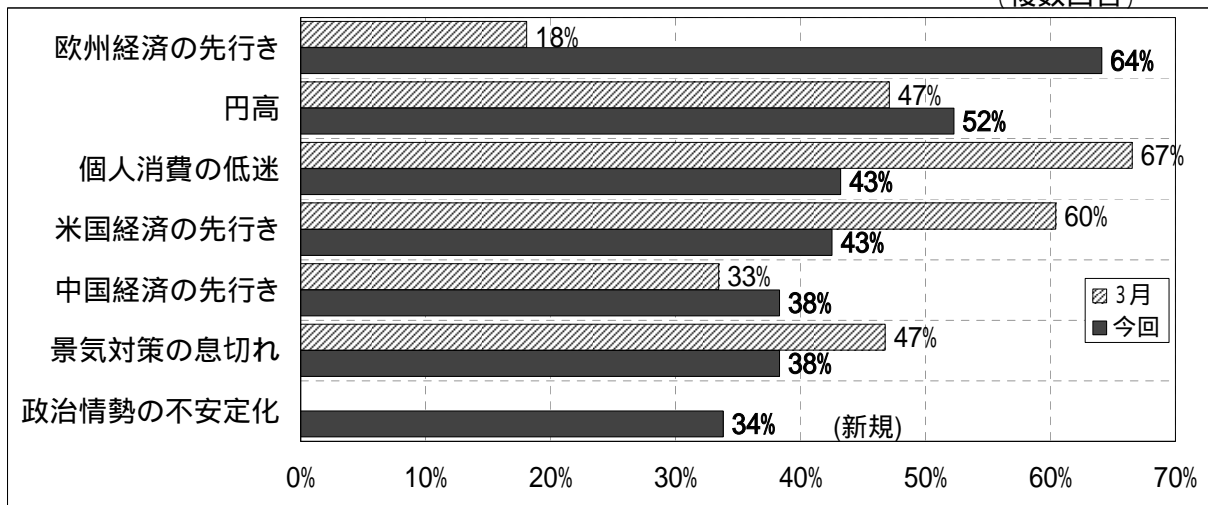
製造業は5期連続での改善となった。
 非製造業(除、建設業)は2期連続の改善となった。
 建設業は改善に転じたが低い水準にとどまっている。

【業種別・雇用判断(D.I.)の内訳】

業種	判断	割合	D.I. (不足-过剩)	変化
製造業 [3月]	1:过剩	39.5%	33.6	13.6p
	2:適正	54.6%		
製造業 [今回]	1:过剩	24.2%	20.0	←
	2:適正	71.7%		
非製造業 [3月]	1:过剩	26.8%	20.5	7.5p
	2:適正	66.9%		
非製造業 [今回]	1:过剩	18.7%	13.0	←
	2:適正	75.6%		
建設業 [3月]	1:过剩	50.0%	45.0	3.4p
	2:適正	45.0%		
建設業 [今回]	1:过剩	44.4%	41.6	←
	2:適正	52.8%		
	3:不足	5.9%		
		4.2%		
		6.3%		
		5.7%		
		5.0%		
		2.8%		

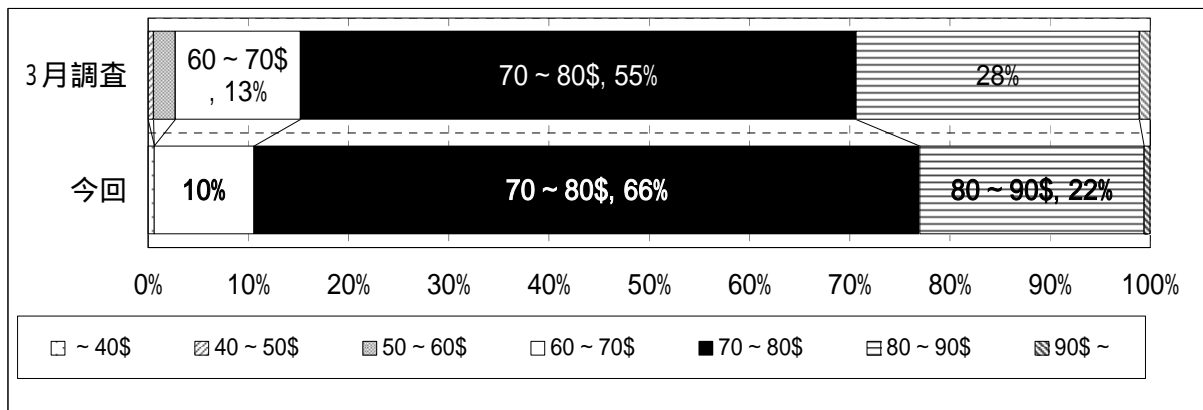
(7)景気の先行き不安要因

(複数回答)

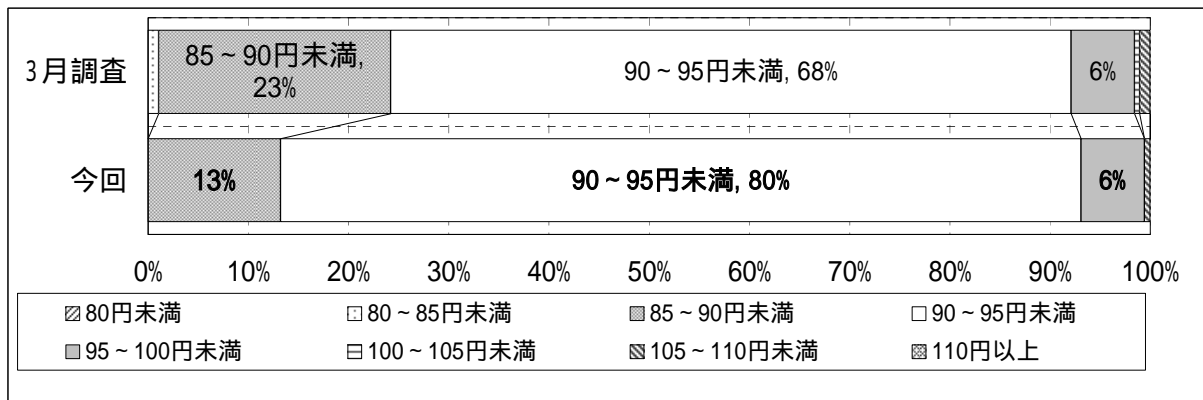


(8)22年度上期の業績予想の前提

原油価格(通関(CIF))

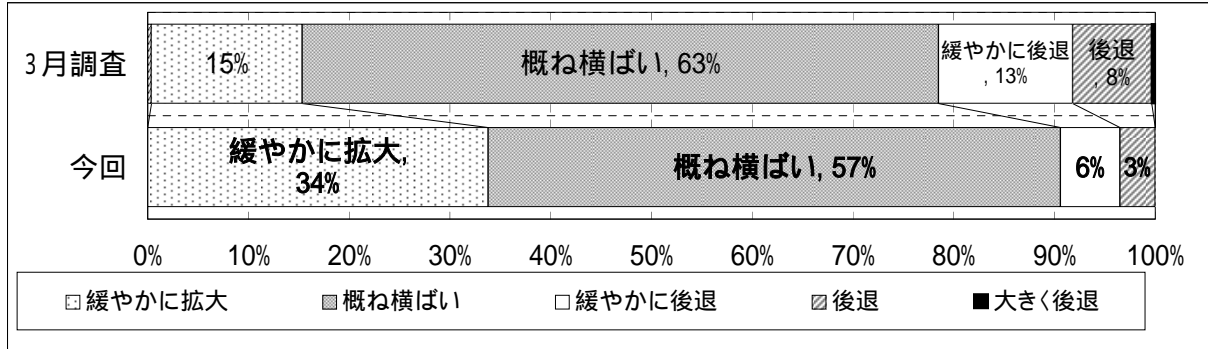


対ドル・円レート(銀行間直物)



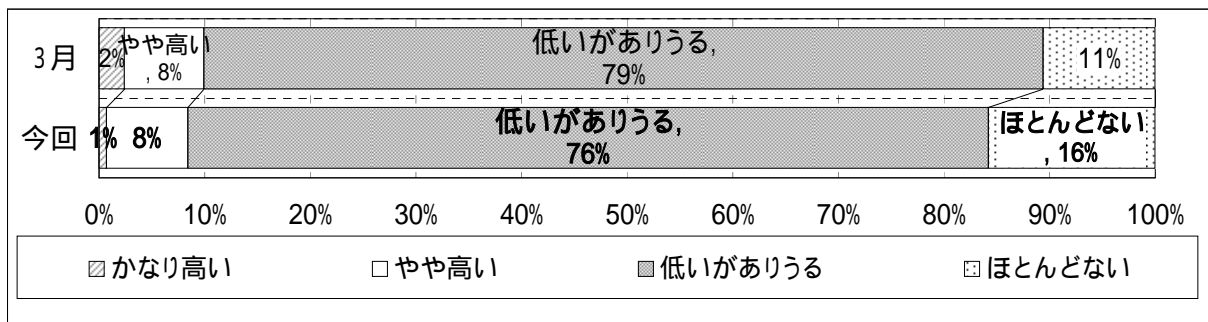
日本経済の現状認識と経済政策について

1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



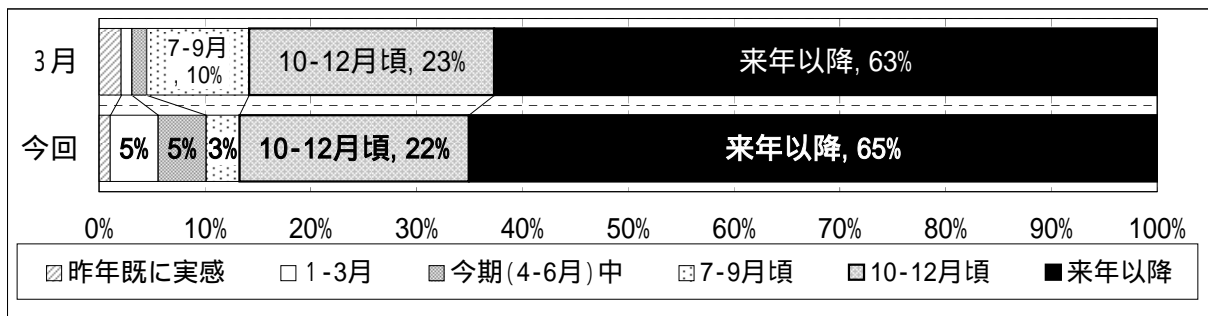
緩やかに拡大とする見方が増加し、後退(緩やか～大きく)しているとする見方が1割以下にまで減少するなど、景気の持ち直し感が広がっている。

日本経済が二番底に陥る可能性について



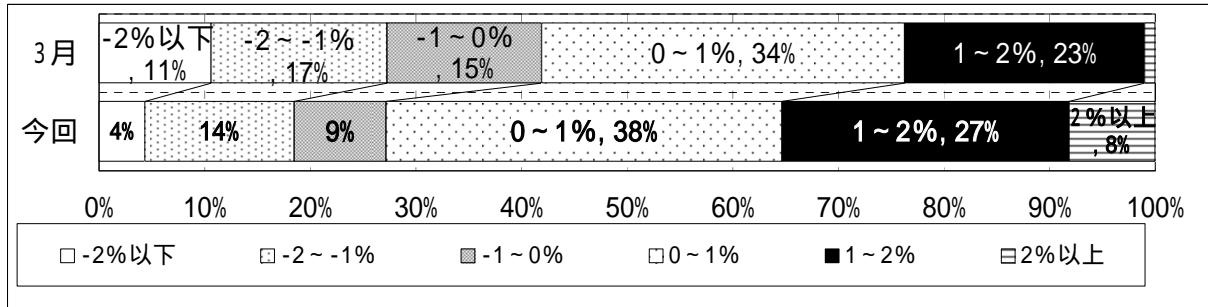
「ほとんどない」が徐々に増えており、二番底に陥るとする見方は薄らぎつつある。

景気回復を実感できる時期について

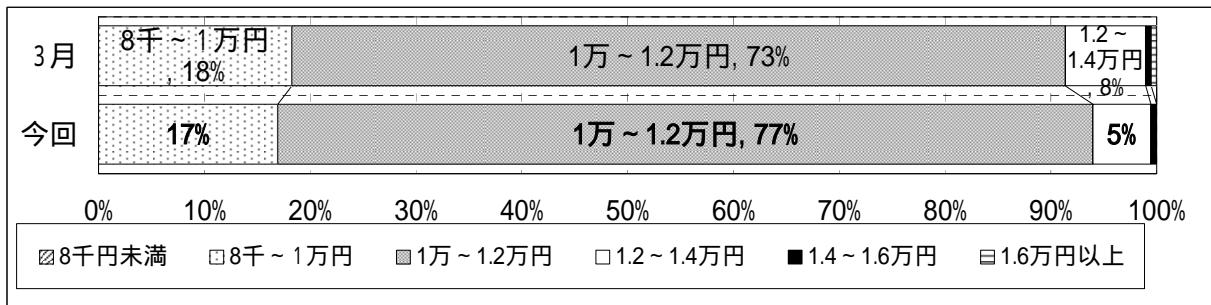


来年以降と見る企業が6割を超えたままであり、回復を実感できるまでには相当の時間を要する見込み。

平成22年度の経済成長率(GDP)見通しについて



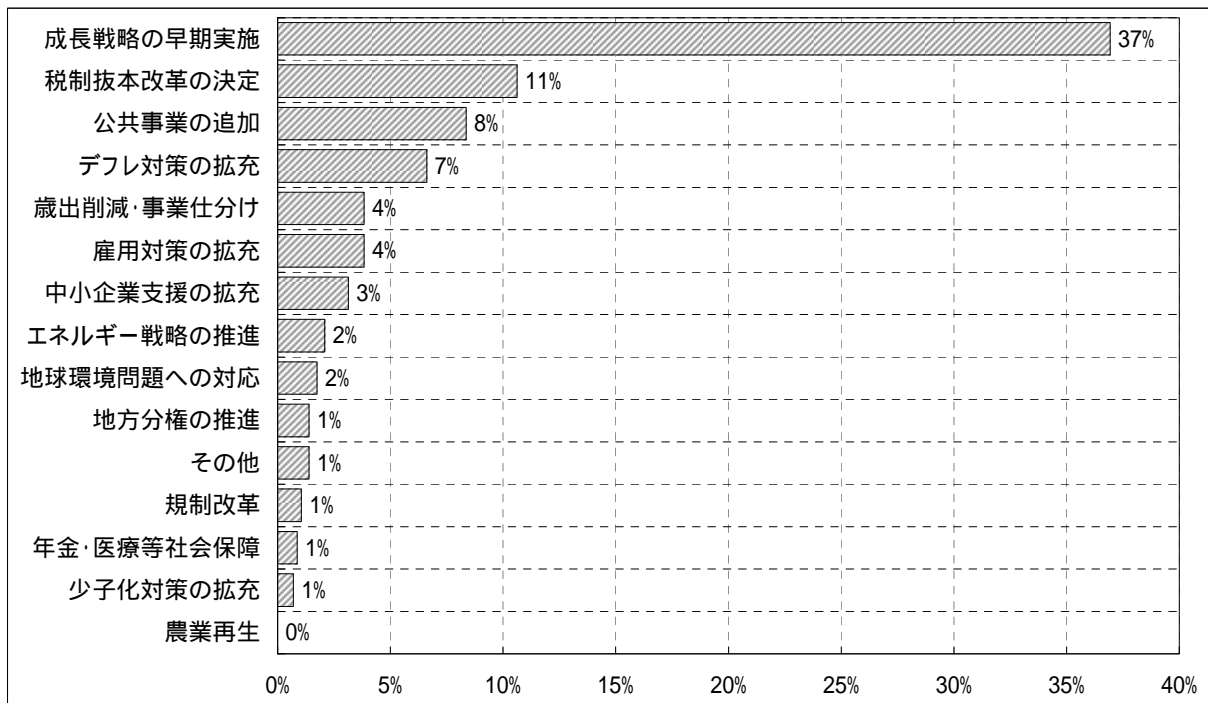
日経平均株価の見通しについて(22年末)



年末において、1万円を維持するとする見方が8割を超えてきたが、1万2千円を超えていくとの見方は、1割未満にとどまっている。

2. 今後の経済政策運営へ最も期待するものについて

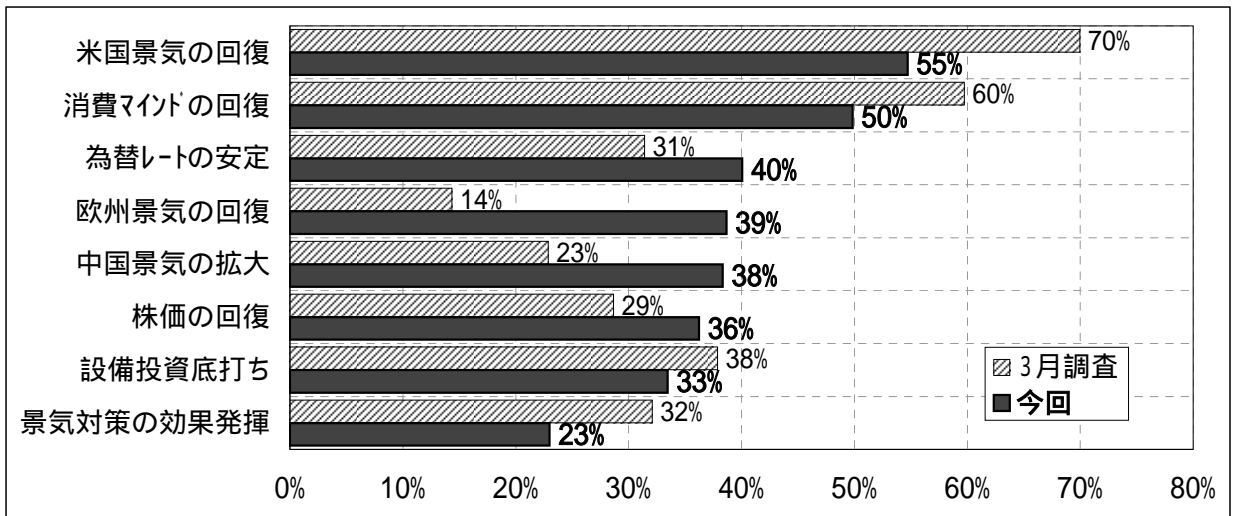
(単一回答)



成長戦略の早期実施が飛び抜けて多くっており、税制抜本改革の決定や、公共事業の追加、デフレ対策の拡充への期待も多い。

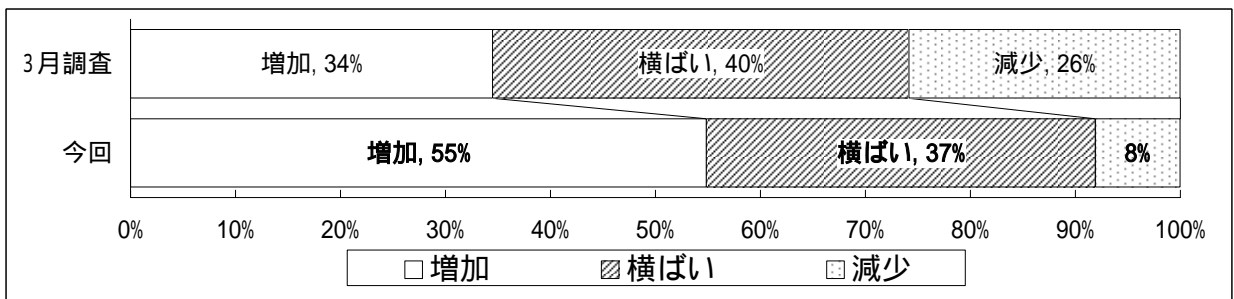
景気回復の芽として期待すること

景気回復の芽として期待すること

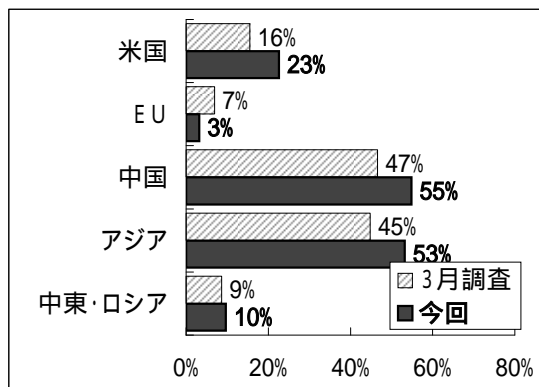


米国景気の回復や、消費マインドの回復への期待が高い状況は変わっていないが、為替レートの安定や、欧州景気の回復、中国景気の拡大への期待が大きくなっている。

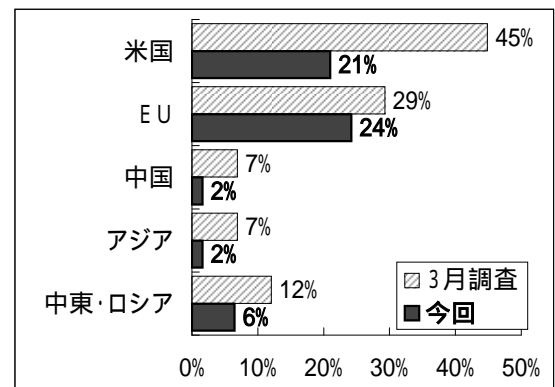
(輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



輸出の増加地域



輸出の減少地域



中国・アジア向けの増加基調が続いていることに加えて、米国向けについても、「増加している」とする企業が増えてきた。しかしながら、EU向けについては、依然、「減少している」とする企業が多い状況が続いている。